

## 中東フリーランサー報告

(第23回)

中東フリーランサー

### <目次>

1. BRICS 拡大に乗っかる中東？
2. GCC の人口動態と経済動向
3. トルコとロシア・ウクライナ移住者

Emirati Women's Day  
28 AUGUST



8月28日は UAE「女性の日」です。社会のダイバーシティと言う視点からは、もう十分すぎるくらい多国籍社会の UAE ですが、女性の社会進出も、アラブにありながらクウェートと共に進んでいます。連邦政府は以前から女性比率が高く、その象徴的存在はシャルジャの王族出身のシェイカ・ルブナ元国務相で(右写真)、かつてはフォーブスの「世界でも影響力の強い女性 100 人」の前半にランクされていました。(現在はドバイの

アル・ロスタマーニ財閥の党首ハナ・アルロスタマーニ CEO が 60 位で唯一のランキング。ちなみに日本は清水季子日銀理事が 56 位、小池百合子都知事が 57 位。しかしトップ3が EU 委員長、欧州中銀総裁、米副大統領と言うのは、フォーブスの忖度を感じないではいられません)



現在 UAE 政界で最も露出が多い女性はリーム・ハシミ国務大臣(国際協力担当)でしょうか。UAE にとって歴史的偉業となったドバイ EXPO の担当大臣に任命され、コロナ禍による 1 年延期などのトラブルも無事乗り切り、成功裏に終幕に導いた手腕は高く評価されています。今般南アで開催された第 15 回 BRICS サミットでも UAE 代表(団長はシェイク・サウド・ラスアルハイマ首長)のひとりとして参加、サウジアラビア、エジプト、イランと並んで、拡大メンバーへの加盟招待を歓迎する演説に加わりました。愛くるしい表情がつい推しに繋がってしまうリーム大臣ですが(個人的見解です)、彼女曰く、今秋 UAE で開催される COP28(議長はあのスルタン・ジャベール大臣だが)では、リーダーシップチームの 2/3、マネジメントチームの 1/2 以上は女性が占める由。会場もアブダビの新エネ実験都市マスタードールではなく、リーム大臣が手塩にかけたドバイ EXPO 施設です。日本の大阪万博の建設推進では遂に西村経産相まで動き出しましたが、この際トップに女性を登用してゴリゴリやらせたらどうなんだ、とつい思ってしまった次第です。(しかし今の分断の世の中で、万博の

役目を果たせるのかどうか。各国パビリオンの配置も、無邪気には決められないでしょうが・・・。

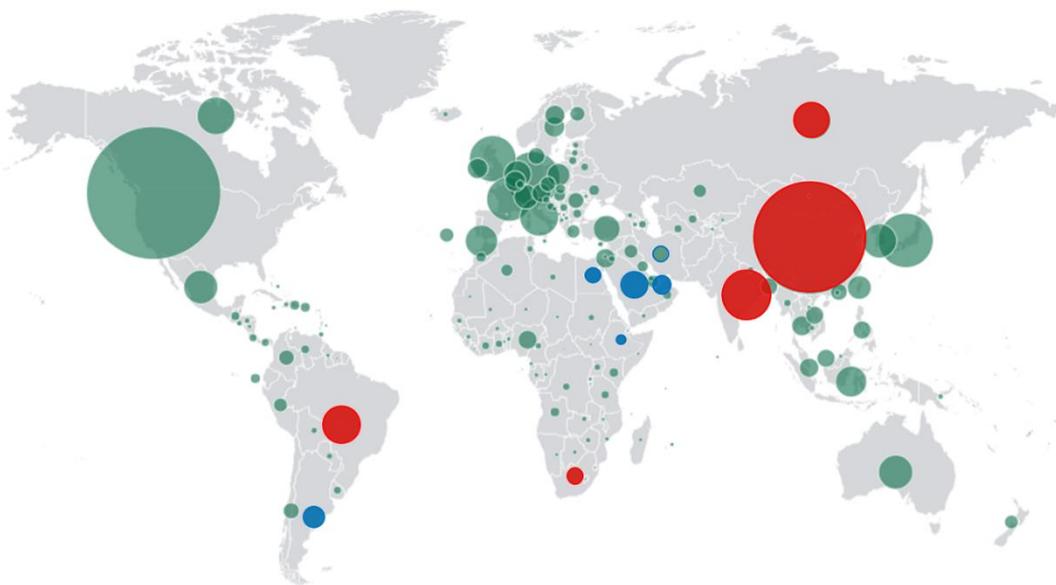
## 1. BRICS 拡大に乗っかる中東？

BRICS のメンバー拡大は、8 月 22 日から 3 日間、南アで開催された BRICS サミットで決定されました(正式加盟は来年 1 月 1 日)。BRICS の GDP は世界の 26%ですが、新たな 6 か国(中東 4



か国以外はエチオピア、アルゼンチンが参加)の GDP は 3%(いずれも 2022 年)。合わせて世界の 1/3 近くを占めることとなります。G7 への対抗軸として、グローバルサウスを牛耳り、世界の分断を煽るものとの警戒感も漂っていますが、実際はブラジルは拡大に反対、インドは静観していたようで、もっぱら中国、ロシアの前傾姿勢が目立った点では、この評価はいささかステ

レオタイプを感じがします(アルゼンチンでは野党が反対中)。結局こうした報道は、米国の言うことを聞かない勢力が拡大することへの、米国(とその追従者達)の苛立ちの表れに近いような気がします(もっとも、今や米国の誰の言うことを聞けば、米国の言うことを聞くことになるのかさえ不確かな、米国内の分断ぶりではありますが・・・)。



世界 GDP(赤枠は BRICS、青枠は新 BRICS) 出所:IMF

BRICS 首脳会議に招待されていたプーチンには国際刑事裁判所 (ICC) から逮捕状が出ており、ICC 加盟国である南アの姿勢が揺れる中、結局プーチンはオンライン参加となり、板挟みのラマポーザ大統領の顔を立てましたが(ラブロフ外相が名代)、サウジアラビアと UAE もこれに忸度した

か、正式加盟発表と言う歴史的会議でありながら、共に首脳参加を見合わせました。一方イランはライシー大統領が参加、フェイサルサウジ外相と対談した他、チャーバハル港開発でモディ首相と会談、南北輸送回廊(INSTC)への貢献をぶちまくるなど、BRICS の I は自分だとばかりに、グローバルサウスとの関係強化→対米牽制の文脈で大いに吼えましたが、西側は無視です。

今も昔も、中東の安定化のキーとしては、経済関係がなによりも大切です。自国の繁栄は勿論ですが、それには関係国との儲けのシェアがなよりの安全保障に繋がると言う構図です。中東の歴史は、列強の侵略の繰り返しでしたが、一方で列強の影響が突然消滅した経験も多々あったことを忘れてはいけません。近代でも、ソ連革命でロシアが中東から消え、第一次世界大戦ではオスマン帝国が消滅、はたまた 1960 年代には何世紀にもわたった英国の保護があっさり消え、一昨年にはアフガンから米軍が撤退しました。こうした歴史を経て、中東の人々は「今、頼るべきは誰か」について、主義主張にとられぬ利害関係の鋭い臭覚を持っています。BRICS への加盟も、交易の軸が東に移りつつある(ある意味昔に戻りつつある?)大きな流れに乗っただけのような気もします。そしてその中でも自国利益の軸は外しません。この感覚は、イーロンマスクのビジネスセンスにも一脈通じるものを感じます。勘と度胸だけは、AI に奪われません。

そもそも BRICS の命名者はゴールドマンサックスの経済学者ジム・オニール(英国人)です。その名が欧米で定着するのを見計らって、首尾よくブランド化してしまった BRICS 諸国のしたたかさこそ見上げたものです。本来であれば政治的統合の必然性など無かったはずの国々なのでから(中印など未だに係争中)、これをもって G7 に対抗しつつグローバルサウスを操る野望はゼロではないかも知れませんが、しかしそれ以上に周囲が(欧米が)騒げば騒ぐほど、その「批判」にお応えすると言うか、敢えて乗ずる形となって増長する可能性の方を注意するべきです。

そうした BRICS の主要関心事である貿易拡大でのテーマのひとつが脱ドル決済圏の強化です。既に中国は人民元経済圏への野望を露わにしていますが、中東・東アジア間の交易が相互に拡大し、バランスすればするほど、現地通貨活用が進むでしょう。ドル世界から排除されているイランやロシアにしてみればなおの事。BRICS の金融中心として上海に設立された「新開発銀行(NDB)」には、今回サウジアラビアが 9 番目のメンバーとして参加する見通しですが、UAE は既に 2021 年に NDB に加盟しています。BRICS 加盟に先立つ今年 7 月には、UAE 財務省幹部(国際金融関係機構局長)を同行の理事として送り込みました。両国はすでに「BRICS の商流」にちゃっかり乗っており、それは両国と中国・インドの交易関係の拡大傾向を見れば自明のことでしょう。ただし、ドルペッグの GCC 通貨が、安易にドル離れをするかと言えば、これはまた別次元の話でしょう。むしろドルとの接点があるからこそ価値がある。拡大 BRICS 経済圏は、世界の分断の象徴ではなく、多極化の象徴(真のダイバーシティ?)となっていくのではないのでしょうか。

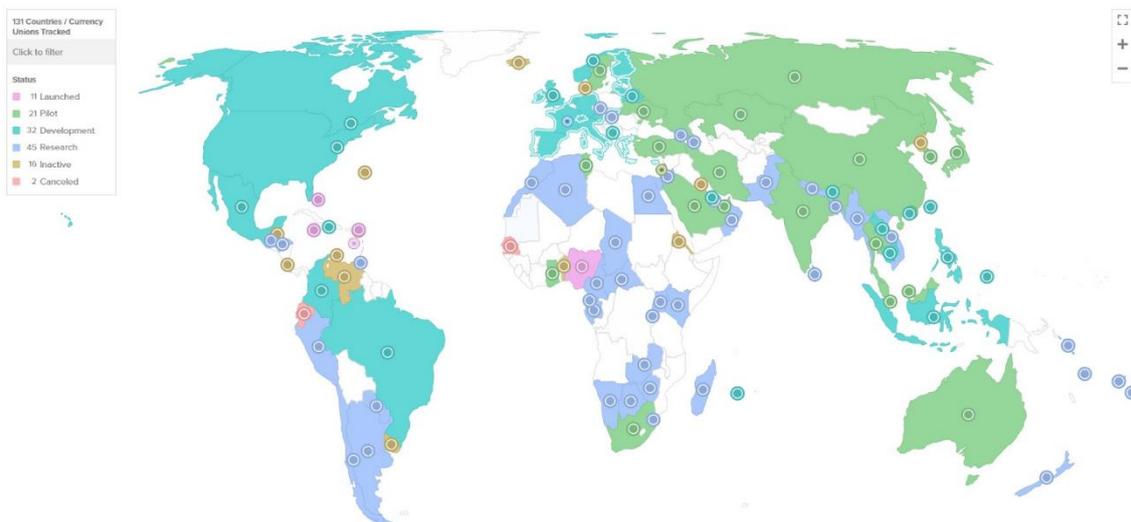
さらに別の角度からの金融手段としてロシアが目をつけているのが仮想通貨です。それもロシ

ア連邦中央銀行が管轄する中央銀行デジタル通貨 (CBDC)「デジタルルーブル」(ロボットルーブルとの俗称もあるとか)です。CBDC については既に中国が先行していますが、世界で流通している CBDC がまだ4つだけ(それも途上国ばかり)である現状下、デジタルルーブル取組みは比較的早いと言えます。しかし、この試みを主導しているロシア中銀のオリガ・スコロボガトヴァ第一副総裁(右写真)によると、暫くは試験段階で、社会実装は早くも 2025~2027 年頃とのこと。それまでにはロシアの政治環境も変わっているかも知れません。ちなみにスコロボガトヴァ氏の苗字のロシア語の意味は「soon rich」だそうです(Google 翻訳によるとですが)。流石は中銀副総裁?(それを言いたいだけで本稿を書いた訳ではありませんけど・・・)。



Ms. Soon Rich ! ?

いずれにしても CBDC である限りは所詮ルーブルなので、脱ドル効果は限られるとの意見もあり(米アトランティックカウンスル)、これも今後拡大 BRICS の動きと併せて注目していきたいところですが、「CBDC トラッカー」誌によると、世界の CBDC の検討状況は下図の通りで、試験段階にまで進んでいる国々(黄緑)は、圧倒的にアジア(中東を含む)が中心です。これが何を意味するか。ドバイの建設労働者は銀行口座を持たず、海外送金業は大賑わいですが、CBDC が普及すれば、大きな変化が生まれるでしょう。CBDCが我々の想像外のニーズとロジックで国際経済圏の新たな秩序づくりに繋がるのか。それが中東経済にどのような影響となるのか。今後注目です。



## 2. GCC(湾岸諸国)の人口動態と経済動向

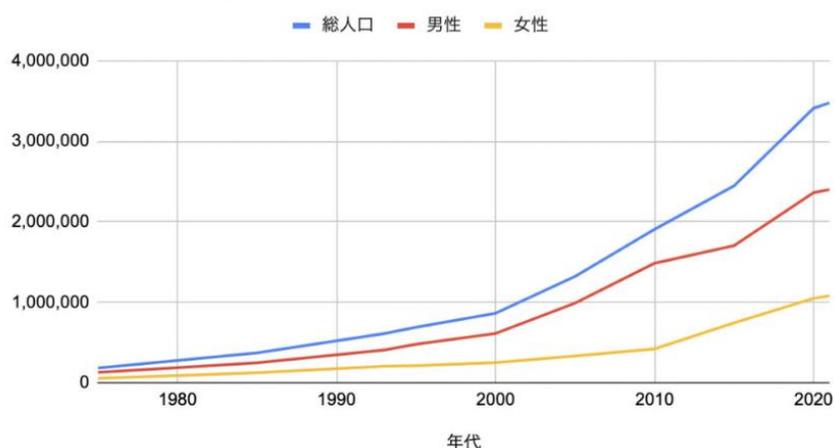
話が半分逸れましたが、サウジアラビア、UAE が BRICS に招待された背景には、両国が産油国と言うだけでなく、非石油経済での繋がりの拡大があるでしょう。2021 年の UAE の GDP は、非石油部門が 7 割を超えました。両国は、加盟招待に対して「世界が我々の経済的な存在感を認めた結果だ」と自画自賛しましたが、こうした動きに渋い顔なのがイスラエルです。最近のイスラエルは政権欲しさのネタニヤフが極右政党と組んだ代償となった司法の政治隷属化法案を巡って国内

政治は混乱の一途です。アブラハム合意に続いてイスラエルとの和平を模索していたサウジアラビアも、イスラエル政界の極右の跳梁(=パレスチナ圧迫)には閉口気味のように、それも今回 BRICS との接近を加速させた要因のひとつとなったのかも知れません。イスラエルのハーレッツ紙は、これでサウジとの和平は消えたとする識者の発言をしきりと掲載しています(批判的に)。

GCC の非石油経済の伸長ぶりは、人口動態からも推察できるどころです。1955 年、GCC の総人口は 26 百万人でした。それが 2021 年には 56 百万人。倍増です。増加分の殆どは外国人で、特に外国人比率が高い UAE の場合、DX サービスの「グローバルメディアインサイト(GMI)」のブログによると、2023 年で 1 千万人近い総人口中、外国人は 9 割に及び、インド人は 280 万人、パキスタン 130 万人、これにバングラ 75 万人、フィリピン 57 万人、イラン 48 万人、エジプト 43 万人、ネパール、スリランカが共に 32 万人と続き、中国人は 22 万人、欧米人は全部ひっくるめて 50 万人ほどとあります。 <https://www.globalmediainsight.com/blog/uae-population-statistics/>

首長国中で最も人口が多いのはドバイですが、特に今世紀に入ってから人口増加は著しく、4 倍ほどに膨れ上がっています(昨年末で 355 万人)。2000 年を境に特に男性人口が増えていますが、これはあのドバイの建設ラッシュで大量の建設労働者が到来した結果です。2010 年以降になると、その前年のドバイショックで建設ブームは冷え込み、人口増加も少し落ち着きましたが、一方で女性が増えて来たことは、一般労働者が増え、家族呼び寄せが増えたことが考えられます。つまり建設に続いて商売が育って来た証左です。正に MbR ドバイ首長の言う「建てよ、さらば(人は)来る！」そのものです。

ドバイの人口推移



実はこの傾向は江戸幕府開府前後の江戸の人口動態と非常によく似ています。江戸は幕府開府(1603 年)直後の建設ラッシュで地方からなだれ込んだ単身労働者で急速に人口膨張しました。2000 年当初、MbR はドバイ人口を 1500 万人にまで膨張させ、その住民からの間接税収入で国の運営を図ろうと目指していましたが、これは流石に背伸びし過ぎで、2030 年に 500 万人を超すかどうかと言うのが最近の見立てです。しかしそれでも面積 3,885km<sup>2</sup> のドバイ首長国に対し

て面積が半分強(2,194km<sup>2</sup>)の東京都に1300万人も住んでいることを考えると、インフラ整備と雇用増加さえあれば、あながち絵空事では無いのかも知れません。石油があるとは言え、UAEの一人当たりGDP(名目、2022年)は既に\$53,758、日本はたったの?\$34,135なのですから…。

いつの間にかですが、UAEはかかるGDPレベルに達していたのは、9割に及ぶ外国人のお陰です。UAEが日本のように、自国人のみで目標を達成することは、まずもって不可能でしょうし、その気持ちも無いでしょう。しかし外国人にUAEで働くモチベーションを与えることには、日本より遥かに成功しています。UAEだけではありませんが、アラブ人にとって「働くことは人を使うこと」であり、人を使える人間になろうとしていることは確かです。(ちなみに日本の在留外国人数は、2022年6月末時点で2,669,267人(出入国在留管理庁)。国別で言えば最大の中国人でも744,551人(約25%)とのこと。在留外国人の日本人口比はたったの2.1%です。)

一方で外国人には門戸開放をしているものの、難民には冷淡な面もあります。現在UAEにいるウクライナ人は2.5万人との統計がありますが、彼らは難民ではなく、居住ビザを持つ在留外国人です。UAEはウクライナに救援物資を提供していますが、難民を受け入れることはしていません。この点はシリア難民に対しても同じで、UAEも含めたGCCの勝手なところ(日本も他人のことは言えませんが)。これに比べて、難民受け入れに実績を示すのは、今やグローバルサウスの有力国と見做されるトルコでしょう。(トルコ自身はグローバルサウスの一員ではなく、欧州の一員とっているでしょうが。)

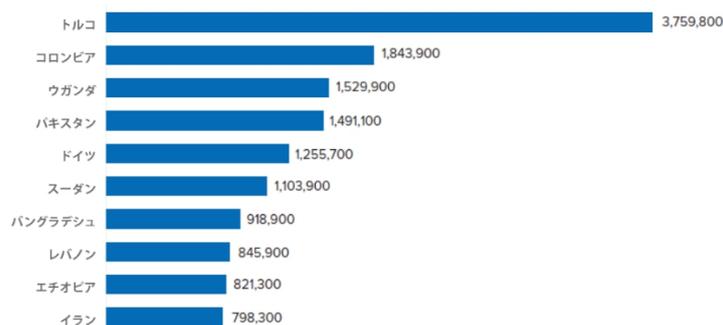
### 3. トルコの難民受け入れ動向

トルコが中東動乱の中でも特にシリア難民受け入れに最も寛容であった事は、その絶対数が示す通りです。330万人と言う数字は(下図は国連難民高等弁務官統計)、トルコの人口86百万人の3.8%に当たります。トルコの全在留外国人は390万人で、これは4.5%となります。外国人比率ではUAEに遠く及びませんが、トルコの場合在留外国人の殆どがシリア難民であると言う点は、いかに隣国からとは言え突出しており、確かに欧州への難民圧力に使えるだけの規模感があります。

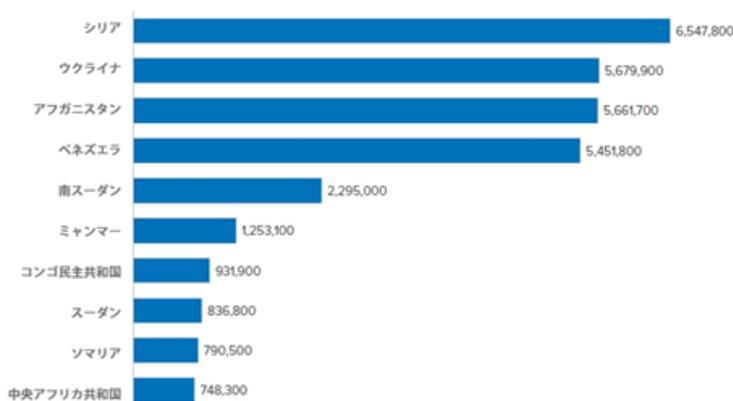


トルコは富裕国とは言えませんが、難民受け入れ大国です。と言うか、国連難民高等弁務官

事務所 (UNHCR) によれば、難民の主要受け入れ国は、「世界でも豊かでない国々が多くを占めています。GDP (国内総生産) の合計が世界全体の 1.3% に満たない 46 の途上国が、全難民の 20% 以上を受け入れています。」(UNHCR 協会) との事。日本の難民受け入れの少なさを糾弾する人権活動家の発言を聞きますが、G7 の中でも難民受け入れトップ 10 に顔を出すのはドイツだけであることは銘記すべきでしょう。そして受け入れ難民数を GDP で割った係数で比較すれば、ドイツすら入らないでしょう。



ではウクライナ戦争によるウクライナ難民の受け入れはどの程度なのでしょう。今や戦争難民と言うとウクライナ難民ばかり話題になりがちですが、現実 UNHCR 集計でも、世界の難民数の上位 4 か国が突出する中、ウクライナ難民は第 2 位です。第 1 位のシリアの難民数が 10 年以上に及ぶ内戦の結果であることに比べれば、確かにウクライナの難民の増加率は突出しています。そしてシリアもウクライナも、どちらもロシア絡みです。



トルコはシリアとは陸で接し (約 900 km)、ウクライナ、ロシアとは黒海を挟んで一衣帯水の関係にあります。すなわち、トルコは南北で地政学的リスクにしています (次頁図)。日本に置き換えれば、台湾危機と北方領土危機が同時に勃発したようなものだと言えましょう。トルコは NATO の古参メンバー (朝鮮戦争末期の 1952 年に加盟) であり、冷戦時にはソ連の南進を防ぐ防壁の一面をなしました。一方、米国の中東への介入には距離を置き、イラク戦争 (2003 年～) では NATO 空軍基地使用を拒否しました。そしてシリア内戦ではシリア政府支援のロシアとは対立関係となり、ロシア軍機 (SU-24) を撃墜した (2015 年) 唯一の NATO メンバー国ともなりました。どれ

もトルコの国益に基づく判断です。(ちなみにシリア内戦中にトルコ軍機はシリア軍機を何度も撃墜しており、その撃墜マーク貼付の戦闘機の写真は見ましたが、ロシア軍機の撃墜マーク貼付のトルコ軍機の写真がありません)。



さてトルコのウクライナ難民受容れに関しては、米シンクタンクの「ワシントン近東政策研究所」の研究が、冷戦以来のロシア、ウクライナを含む旧ソ連とトルコとの人的交流と言う、地域の特殊関係を浮き彫りにしていましたので、現場感覚の認識と言う意味でご紹介します。

<https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/turkeys-growing-ukrainian-and-russian-communities>

これによると、冷戦時代の 1964 年(東京五輪の年)、ソ連からの来訪者はたったの 414 人でした。当時はソ連の全盛期。キューバ危機(1962 年)は乗り越えたものの、ソ連に対する警戒感は依然高いレベルにありました。しかしこれが 1991 年のソ連崩壊後は一気に溶けてしまった感じで、トルコはロシア最大の「ツーリストデスティネーション」になりました。そもそも帝政ロシア以来の「南下政策」はロシア人の本能的願望のようなもので、「安い、近い、暖かい」の三拍子そろったトルコ南海岸は旧ソ連人観光客で溢れかえり、私が訪問した 2000 年代初頭で、第一外国語はロシア語、次にドイツ語、そしてやっと英語の順でした(案内所の看板の記載順)。1996 年ですらロシア人訪問者は 130 万人となりましたが、これが 2019 年には 700 万人に沸騰。ダントツの 1 位です。

一方ウクライナ人も似たようなもので、同じく 1996 年にはたった 9 万人だったのが、2019 年には 150 万人(特に夏)。これは 2019 年の来訪者数の自国人口比が、ロシア人が 4.8%であったのに対し、ウクライナ人は 3.4%と言うことで、同年の日本人の渡航先として最多だった韓国への訪問者数が 327 万人、つまり全人口比 2.7%であったことと比較すれば、いかにロシア人、ウクライナ人と

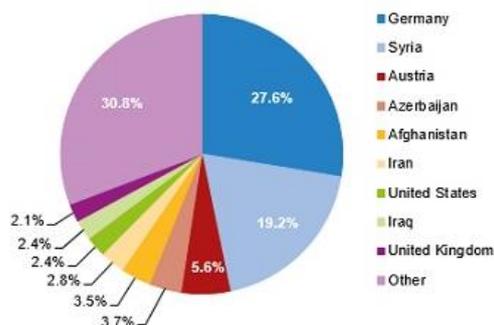
もにトルコに押し掛けていたかがお分かりになると思います。

こんな感じですので、ロシアの侵攻開始後もトルコのスタンスは「ウクライナ寄りなるも反ロシアにあらず」と言うもので、トルコ国境には両国から避難民が押し掛けました。しかしウクライナ避難民は昨年9月の時点で14.5万人に上ったものの(シリア難民に比べれば僅かだが)、それが瞬く間に4.6万人に減ってしまったそうです。これはかなりの数がその後ウクライナに「帰国」したこと、その他はトルコ経由で他国に渡った者もいれば、短期滞在ビザで繋ぐ「ビジター」となった者が多く、敢えて「亡命」を申請した者は7,130人とのことです。

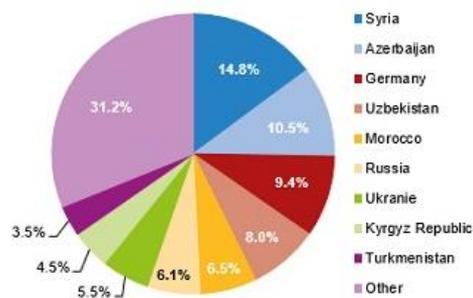
一方ロシア人の移住者数の高まりも半端ではありませんが、目立つのは金持ちロシア人と反体制派ロシア人、およびその親族で、その他は兵役逃れが相当数いる模様です。ウクライナ人もロシア人も短期滞在ビザは空港で自動的に付与されますので、入国自体は簡単です。しかもトルコには「地獄の沙汰のゴールデンビザ」と言うものがあり、50万ドルの国内預金か国債購入または50人以上の雇用創出、さらには40万ドル以上の不動産購入、のどれかがあれば、居住権または市民権が付与されます。富裕層には「朝飯前」の話です。この結果、ウクライナ人の不動産購入は2021年が1,246件であったのが2022年には2,572件と倍増し、今年はさらに増加中とのこと(5月までに1,540件購入)。これに輪をかけているのがロシア人で、2021年には5,379件だったのが、2022年には16,582件の増長ぶりで、これは外国人購買層の国別3位との事ですが、1位はなんとイラン、2位はイラクと言うのには、これまた唖然とします。シリア内戦の最中でも、ドバイの最高級住宅地エミレーツヒルズではシャンペンパーティーで騒いでいるシリア人がいました。戦争と富裕層の関係にはいつも考えさせられますが、トルコでも現実の一環を見ることができます。

ウクライナ人も多くがロシア語も話すので、多くのトルコ観光産業の関係者がロシア語を学びました。この論理的帰結かどうか断言できませんが、何が起きたかと言うと通婚増でした。トルコ統計協会(TUIK)のデータによると、2016年までに、ロシア人・ウクライナ人のトルコ人との結婚は、同国の全国際結婚中の10.1%に達したとの事。ただし、内容を詳しく見ると、ロシア・ウクライナはトップレベルではなく、下記データ(2020年)の通り、外国人夫の一位はドイツ人、外国人妻のトップはシリア人で、ロシア人、ウクライナ人は外国人妻のそれぞれ6位、7位です。ちなみに全婚姻数

Proportion of foreign grooms by citizenship, 2020



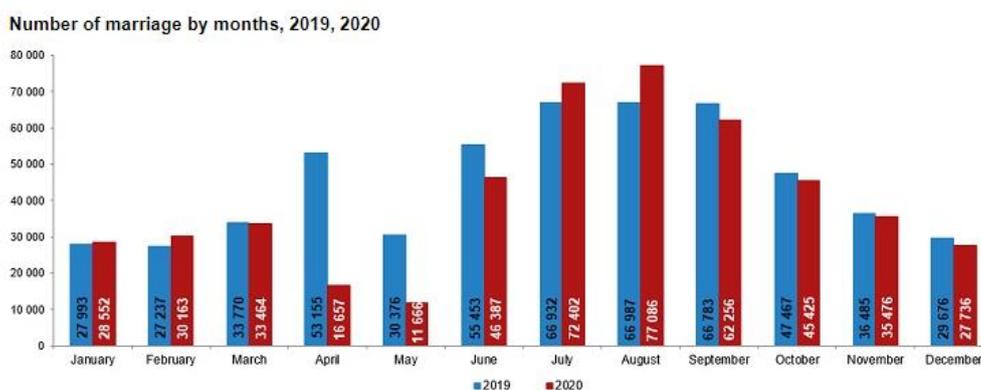
Proportion of foreign brides by citizenship, 2020



に対し、外国人妻は 3.9%に上りますが、外国人夫は 0/8%に留まるのは、ムスリムが大多数のトルコならではのしょうか(ムスリムの女はムスリムの男としか結婚できないが、ムスリムの男はムスリムかキリスト教かユダヤ教の女、つまり一神教の女とは結婚できる)。さすがに日本人の姿は見え、マンガ「私もトルコで考えた」(必読書!)の作者高橋由佳利さんなんかは希少例です。

<https://twitter.com/kenantoruko>

ちなみに、トルコ統計協会データによると、月別婚姻件数は夏が圧倒的に多く(2020 年はコロナ禍の影響があったと思われるが)、やはり「恋の季節」なのかなあと、アンタルヤ海岸でのモデル体型のロシア(かウクライナ?)美女を思い出しながら感慨に耽った次第です。(離婚件数もアンタルヤ県が一番とか……)



と、全くぬるい結末になりましたが、次号をご期待ください。

以上